

(様式6)

判断基準が法令の定めにより言い尽くされている場合の当該法令の規定

処分基準 (不利益処分関係)

		資料番号	73-1	担当課	薬務衛生課
法令名	食品表示法	根拠条項	6-5	不利益処 分の種類	食品関連事業者に対する指示 に係る措置命令 (衛生事項に 関するもの)
<p>○食品表示法 (抄) (平成25年6月28日号外法律第70号)</p> <p>第6条 食品表示基準に定められた第4条第1項第1号に掲げる事項 (以下「表示事項」という。) が表示されていない食品 (酒類を除く。以下この項において同じ。) の販売をし、又は販売の用に供する食品に関して表示事項を表示する際に食品表示基準に定められた同条第1項第2号に掲げる事項 (以下「遵守事項」という。) を遵守しない食品関連事業者があるときは、内閣総理大臣又は農林水産大臣 (内閣府令・農林水産省令で定める表示事項が表示されず、又は内閣府令・農林水産省令で定める遵守事項を遵守しない場合にあっては、内閣総理大臣) は、当該食品関連事業者に対し、表示事項を表示し、又は遵守事項を遵守すべき旨の指示をすることができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 表示事項が表示されていない酒類の販売をし、又は販売の用に供する酒類に関して表示事項を表示する際に遵守事項を遵守しない食品関連事業者があるときは、内閣総理大臣又は財務大臣 (内閣府令・財務省令で定める表示事項が表示されず、又は内閣府令・財務省令で定める遵守事項を遵守しない場合にあっては、内閣総理大臣) は、当該食品関連事業者に対し、表示事項を表示し、又は遵守事項を遵守すべき旨の指示をすることができる。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 <u>内閣総理大臣は、第1項又は第3項の規定による指示を受けた者が、正当な理由がなくてその指示に係る措置をとらなかったときは、その者に対し、その指示に係る措置をとるべきことを命ずることができる。</u></p> <p>第7条 内閣総理大臣、農林水産大臣又は財務大臣は、前条の規定による指示又は命令をしたときは、その旨を公表しなければならない。</p> <p>第15条 <u>内閣総理大臣は、この法律の規定による権限 (政令で定めるものを除く。) を消費者庁長官に委任する。</u></p> <p>2~4 (略)</p> <p>5 <u>第一項の規定により消費者庁長官に委任された権限に属する事務の一部は、政令で定めるところにより、都道府県知事、地域保健法 (昭和二十二年法律第百一号) 第五条第一項の政令で定める市 (次条において「保健所を設置する市」という。) の市長又は特別区の区長が行うこととすることができる。</u></p> <p>○食品表示法第15条の規定による権限の委任等に関する政令 (抄) (平成27年3月6日政令第68号)</p> <p>第七条 <u>法第十五条第一項の規定により消費者庁長官に委任された権限に属する事務 (アレルギー、消費期限、栄養成分の量及び熱量その他の国民の健康の保護及び増進を図るために必要な食品に関する表示の事項として内閣府令で定めるものに係るものに限る。) のうち、次の各号に掲げるものは、当該各号に定める都道府県知事 (保健所を設置する市 (法第十五条第五項に規定する保健所を設置する市をいう。第八項において同じ。) 又は特別区にあっては、市長又は区長。以下この条において同じ。) が行うこととする。(略)</u></p>					

- 一 法第六条第一項又は第三項の規定による指示及び当該指示に係る法第七条の規定による公表に関する事務 当該指示に係る食品関連事業者の主たる事務所の所在地を管轄する都道府県知
- 二 法第六条第一項又は第三項の規定による前号に定める都道府県知事の指示に係る同条第五項の規定による命令及び当該命令に係る法第七条の規定による公表に関する事務 当該都道府県知事
- 三～七 (略)